

ひふみ年金

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象・・・国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます)に投資するひふみ投信マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
- ・ベンチマーク・・・設けておりませんが、参考指標としてTOPIX(配当込み)を掲載します。
- ・目標とする運用成果・・・受益者の長期的な資産形成に貢献するために、円貨での信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、マザーファンドの受益証券を通じて国内外の株式に投資することにより積極運用を行ないます。

◆基準価額・純資産総額

基準価額	14,651円
純資産総額	272.62億円

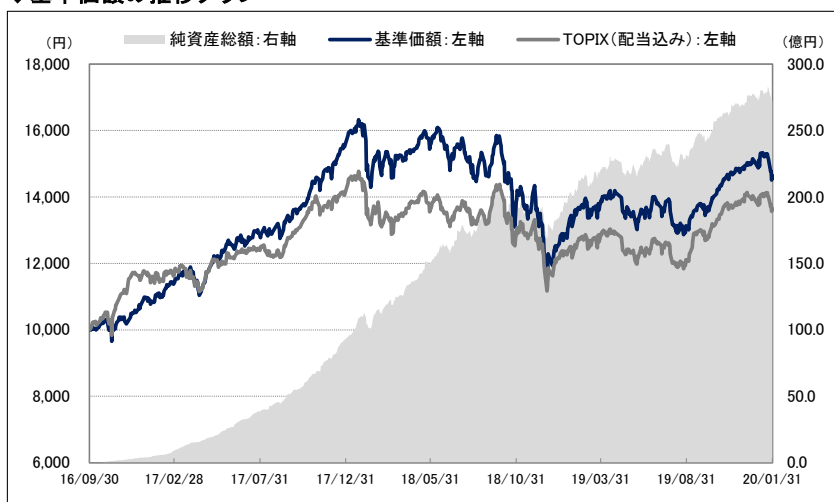
◆資産構成

株式	99.32%
国内株式	86.04%
海外株式	13.28%
現金等	0.68%
合計	100.00%

◆市場別構成比率

市場	組入比率
東証一部	80.41%
東証二部	1.11%
マザーズ	3.27%
ジャスダック	1.25%
その他海外株	13.28%
現金等	0.68%
合計	100.00%

◆基準価額の推移グラフ



※ひふみ年金の当初設定日の前営業日(2016年9月30日)を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIX(配当込み)のグラフや運用成績の表を作成しています。

◆ファンド(分配金再投資)と参考指標の収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	当初設定来	
							年率換算	
ファンド収益率(分配金再投資)	2.01%	5.49%	12.29%	9.96%	-----	-----	11.36%	41.87%
参考指標収益率	1.21%	8.88%	10.17%	5.81%	-----	-----	8.30%	29.58%
差異	0.79%	-3.39%	2.12%	4.15%	-----	-----	3.06%	12.29%
ファンドリスク	-----	-----	13.06%	15.26%	-----	-----	14.76%	
参考指標リスク	-----	-----	12.12%	12.98%	-----	-----	12.85%	

※収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。(設定来は設定月末を起点として算出)

※収益率は期間が1年以上の場合は年率換算しており、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

※当初設定来収益率は2019年1月末基準分までは年率換算していません。2019年2月末基準分より年率換算した数値を併記しております。

◆業種別配分上位

業種	組入比率
1 情報・通信業	14.43%
2 その他海外株	13.28%
3 サービス業	12.86%
4 電気機器	10.19%
5 建設業	7.64%
6 機械	7.22%
7 小売業	6.04%
8 化学	5.27%
9 卸売業	5.14%
10 その他金融業	3.17%

※国内株式については東証33業種を使用しています。

※外国株式については「その他海外株」と表示しています。

◆株式組入上位10銘柄

銘柄名	組入比率	業種
1 東京センチュリー	2.38%	その他金融業
2 光通信	2.07%	情報・通信業
3 ディスコ	2.07%	機械
4 ショーボンドホールディングス	2.04%	建設業
5 VISA INC-CLASS A	1.98%	その他海外株
6 協和エクシオ	1.95%	建設業
7 富士通	1.93%	電気機器
8 アマノ	1.78%	機械
9 QUALCOMM,INC	1.67%	その他海外株
10 MICROSOFT CORP	1.65%	その他海外株

組入上位10銘柄計

19.53%

※「資産構成」「市場別構成比率」「業種別配分上位」「株式組入上位10銘柄」は、それぞれマザーファンド対純資産比率を表示しております。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。■当資料は、レオス・キャピタルワークス株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。当資料は、金融商品取引法に基づく資料ではありません。

